



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 **GMB株式会社**
 コード番号 7214

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 信夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長 氏名 阪口 有一 TEL (0745)44-1911
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	35,188	9.0	2,508	△1.3	2,428	13.3
16年3月期	32,275	1.5	2,541	△28.5	2,144	△33.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	987	△2.7	196	45	—	—	8.2	7.6	6.9			
16年3月期	1,014	△32.3	3,188	80	—	—	9.8	6.9	6.6			

(注)①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 4,891,882株 16年3月期 308,020株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	33,194		13,100		39.5	2,508	20	
16年3月期	30,830		10,850		35.2	34,070	95	

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 5,212,440株 16年3月期 317,496株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	4,007		△1,994		△736		3,383	
16年3月期	1,579		△2,439		△663		2,120	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	17,900		1,320		530	
通期	36,800		2,700		1,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 230円22銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

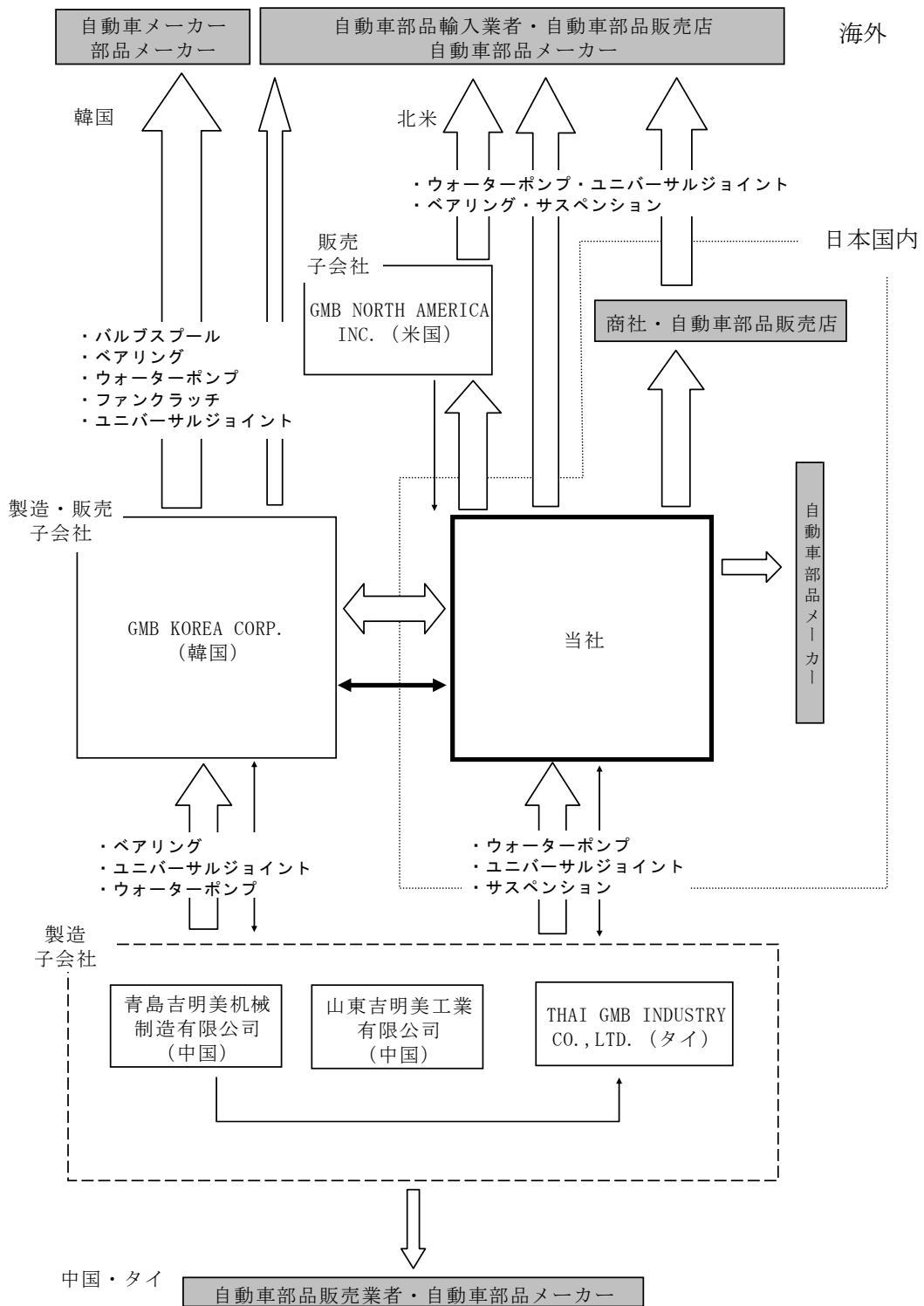
(1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名 称	主 要 な 事 業 内 容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ
 → 材料・部品の流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」及び、「お客様の要望に的確な対応」・「限らない技術革新で未来を創造」・「創意・工夫を育む快適な環境」の経営理念のもと、「独立系自動車部品メーカーとして世界で確固たる地位を確立する」・「補修用部品市場、OEM市場の両マーケットの顧客からの多様なニーズにグローバルに対応できるグループとして成長する」を経営の基本方針として、技術力向上を核とし、グループの分業体制を最大限に活かし、コスト競争力を保持することで、自動車部品事業において、世界市場における一層の発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当金は、株式上市記念配当5円を付加した年間30円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をまいりたいと考えております。

(3) 投資単元の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位につきましては、株式公開を想定し、平成16年4月1日付で1株につき15株の割合で株式の分割を実施いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、完成車用部品及び補修用部品の両市場の顧客からの多様な製品ニーズに対して、グローバルに対応することをビジョンとしております。厳しい企業間競争に勝ち抜き、事業を安定的に拡大成長していくためには、グループの総力を挙げて、次のような課題に取り組んでいく必要があると考えております。

①コスト削減による価格競争力の強化

原材料高騰や人件費高を当社グループ努力で吸収すべく、中国・タイの海外子会社への生産への切替を強力に取り組んでおります。現状、海外においても鉄鋼材の高騰や工場熟練工の不足により、生産活動や品質管理面において、一定のレベルに達するには時間を要する状況ではありますが、当社から生産設備と人材派遣の支援などを強化し対応いたします。生産設備の海外移設のスピードアップによるコスト削減により、一層の価格競争力強化を進めていきます。

②米国市場におけるシェア拡大

世界最大の自動車保有台数を誇る米国の補修用自動車部品市場においては、価格に見合った補修用部品を購入する市場構成ができあがっております。当社は、相手方ブランドで供給するOEM製品と高中級の補修用部品を供給する顧客層をターゲットとしておりますが、中国製品は低価格品オンリーから中級品にまでターゲットを拡大してきており、アメリカの補修用部品市場は一層激しい価格競争市場となっております。当社は、引き続き米国市場を補修用部品の重点市場と位置付け、今後、更なる価格低減を図ることによりマーケットシェアを上げていく方針であります。

③新製品事業の基盤確立

新製品である補修用サスペンションパーツに参入後、約2年半経過いたしました。当期は品揃え強化を優先して進めたため、販売活動が制限されてきましたが、来期は、当初予定しておりました型番の充実はほぼ完了する見込であります。当期までは、アジア及び中近東むけへの販売に重点をしておりましたが、今後は、米国市場を含む全世界の補修用部品市場で販売を強化するとともに、生産活動を安定化させ、事業基盤確立に努めます。

④研究開発機能の充実

当社グループにおいては、補修用と新車用の両自動車部品市場に対し継続的に新たな製品を投入することと、既存製品分野の改善・改良により競争力を向上させる必要があります。そのような中、研究開発を強化する目的で当社内に技術研究所を近い将来設置することを検討しておりましたが、韓国子会社のGMB KOREA CORP.の研究開発組織である技術研究所においては、既に韓国国内完成車メーカーからの製品開発要請に対応し、製品開発と基礎技術向上に向けて活動しております。今後、グループ相乗効果を高める目的で、当社技術部門の基礎研究・開発研究と韓国子会社の技術研究所を統合し、共同研究方式に変更して参ります。これにより、研究開発目標の重複設定を避け、グループ内での研究開発活動を一元化することにより、顧客ニーズに迅速に対応できる戦略的な研究開発体制を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

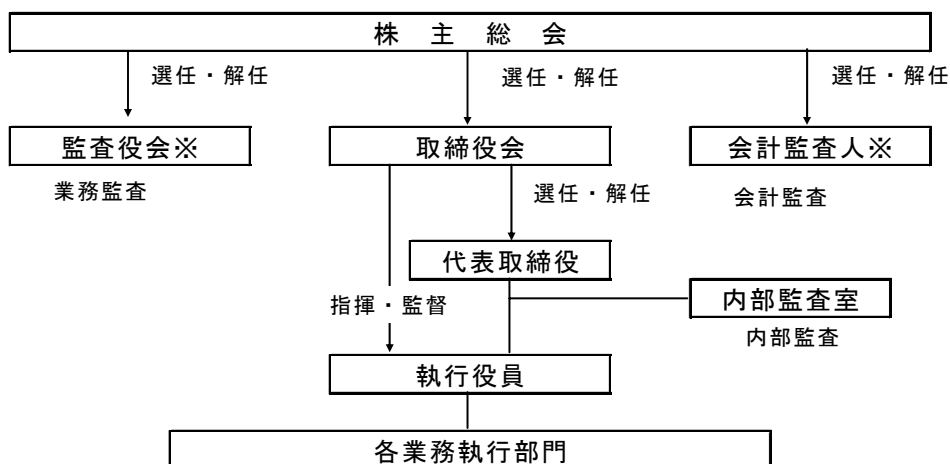
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象に対して、「規範の遵守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を中心とした企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことにその重要性があると考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する社内体制の概要は次のとおりであります。



※平成17年6月開催の定時総会にて、監査役は監査役会として組織、会計監査人は選任予定。

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役8名の体制のもと、執行役員6名も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は6名であります。
- ・ 監査役は、3名のうち2名が社外監査役であり、取締役会には必ず1名以上が出席するほか、業務監査を通じて取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。
- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的の実施しております。
- ・ 内部監査室、監査役及び監査法人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

- ・ 会計監査につきましては、監査法人トーマツに委託し、証券取引法監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他1名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
西 育 良	監査法人トーマツ	—
大 西 寛 文	監査法人トーマツ	—
中 川 雅 晴	監査法人トーマツ	—

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 社外取締役は選任しておりません。
 - ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

- ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況
- ・ 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたしました。

④役員報酬及び監査役報酬の内容

・ 役員報酬の内容	
取締役の年間報酬総額	200,592千円
監査役の年間報酬総額	14,400千円
・ 監査報酬の内容	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,200千円
上記以外の報酬	4,183千円

（7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（8）関連当事者との関係に関する基本方針

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物（2,018㎡）と土地（3,328㎡）を賃借しておりますが、当該取引につきましては、当社は平成17年8月末日までに同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を買取る予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰、鋼材供給不安などの不安材料がある中、米国景気の拡大・欧州主要国の景気回復、中国・タイなどのアジア諸国の消費拡大など、概ね堅調に推移いたしました。わが国経済は、輸出ならびに生産活動の伸びが企業収益を改善させましたが、個人の消費活動については所得環境に目立った改善も見られず総じて盛り上がりに向けた景気状況でありました。

日本自動車部品業界の動向は、国内生産では原価低減が限界に近づいているとし、海外展開による生産体制の再構築とグローバル供給能力アップを図るメーカーが多くなってきております。世界最適調達の流れに対応するために、当業界では海外展開が一層大きなポイントとなってきております。

このような環境の中で、当社グループは、韓国国内の新車用部品の開発をすすめるとともに、新製品のサスペンション部品を補修用部品市場へ販売開始するなど、一層の販売強化に取り組みました。また、海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みましたが、人件費や販売活動にかかる費用など販売費及び一般管理費も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が35,188百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は2,508百万円（同1.3%減）、経常利益は2,428百万円（同13.3%増）、当期純利益は987百万円（同2.7%減）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国OEM市場におけるバルブスプールや、補修用部品市場向けユニバーサルジョイントの販売が好調であったこと、サスペンションを新たに販売開始したことなどにより、売上高は14,865百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

エンジン部品部門の売上高は、前期並みの11,942百万円（同0.0%増）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことや、韓国における自動車部品用ボールベアリングの販売が順調であったことなどにより、売上高は8,379百万円（同8.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです

①日本

欧州OEM市場向けユニバーサルジョイントや、韓国子会社の生産するテンショナー・アイドラー・ベアリング、新製品のサスペンションパーツなど、売上高は順調に推移しましたが、海外移転によるコスト削減効果が十分に現れていないこと、人件費、運賃などの販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高10,963百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,128百万円（同17.2%減）となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、ユニバーサルジョイントを中心に補修用部品の販売増加に注力しましたが、販売活動にかかる費用も増加した結果、売上高5,546百万円（同2.1%増）、営業損失38百万円（前年同期営業損失252百万円）となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、バルブスプールやベアリングなど韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き好調でありましたが、原材料価格の上昇による製造コストの増加、人件費や開発費などの販売費及び一般管理費も増加しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、生産活動が安定したこともあり採算が改善し黒字経営に転化しました。これらの結果、売上高18,678百万円（同14.2%増）、営業利益1,438百万円（同9.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出が2,669百万円、借入金の返済や社債償還等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が2,418百万円（同16.8%増）となったことや、公募増資により1,178百万円の資金調達をするなど収入が増加した結果、期末残高は1,263百万円増加して3,383百万円（同59.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,007百万円（同153.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は2,418百万円（同16.8%増）、減価償却費は1,645百万円（同11.2%増）とそれぞれ増加したこと、売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,994百万円（同18.3%減）となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き、積極的な設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が2,669百万円（同8.9%増）となった一方で、定期預金の取崩（預入と払戻の純額）が796百万円（同439.5%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は736百万円（同11.1%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,178百万円（同161.8%増）となる一方で、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債を1,613百万円（同82.9%増）削減したこと、連結子会社の少数株主への配当金の支払が増加したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	31.6	35.2	39.5
時価ベースの株主資本比率（%）	—	—	38.5
債務償還年数（年）	2.6	6.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.7	8.3	28.4

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 時価ベースの株主資本比率につきましては、平成15年3月期、平成16年3月期において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は概ね順調に推移すると予測されておりますが、原油・鋼材価格の高騰など当社をとりまく経営環境は、不透明な状況にあります。また、自動車産業におきましては、日本・韓国自動車メーカーが海外において順調にシェアを拡大する傾向にあり、総じて好調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は引き続き韓国OEM部品市場における製品開発の強化と、世界の補修用部品市場における販売強化に取り組む一方で、中国・タイ子会社への生産移管を中心としたコスト削減を進め、世界最適地生産体制の一層の強化に取り組む所存であります。

以上により、平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,800百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,200百万円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

・韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘンションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成17年3月期連結売上高に対して、30.0%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

・中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。

中国経済の過熱感が指摘されており、中国子会社では鋼材を中心とした原材料の価格が上昇に直面しております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

・米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.（以下、米国子会社という。）を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。その結果、米国子会社は一定のリストラ効果により前期比業績は改善したものの、平成16年12月期に52百万円の当期純損失を計上し、2期連続の赤字決算となりました。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造および技術・品質面で日本の技術指導に依えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国子会社からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は53カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

・為替変動について

当社グループの平成17年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.1%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は68.7%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

②その他

・訴訟について

米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟は、平成15年度インセンティブ報酬15万ドル支払請求と慰謝料請求であります。平成16年12月以降、和解（Mediation）による解決を目指しましたが、合意には至りませんでした。このため、両者は①米国子会社がR. Mathesonに対して25万ドルの金額を支払うこと②R. Mathesonが米国子会社役員を退任することを条件として、拘束力のある仲裁裁定（Arbitration）手続きに移行することとなりました。仲裁裁定の結論は平成17年11月にでる予定となっております。

裁判手続が長引くことは、米国子会社がR. Mathesonに対して役員報酬を支払い続けることになり、また裁判費用も嵩んで参りますので、民間人（弁護士）が議長として裁定する仲裁裁定のほうが米国子会社及び当社の主張を理解されるものと考え仲裁裁定を選択いたしました。これに伴い、平成17年3月にR. Mathesonは米国子会社の役員を退任しております。

現時点において、仲裁裁定において米国子会社及び当社にとって有利な裁定が下るかどうかは不明であり、業績に対する影響等を予測するのは困難であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,366,619		4,826,716	
2. 受取手形及び売掛金		5,117,542		5,194,603	
3. たな卸資産		5,939,199		6,657,388	
4. 繰延税金資産		243,872		236,024	
5. その他	※2	1,083,118		557,774	
貸倒引当金		△95,445		△115,635	
流動資産合計		16,654,907	54.0	17,356,872	52.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		2,804,621		3,075,414	
(2) 機械装置及び運搬具		4,837,881		5,530,250	
(3) 土地		4,922,503		5,234,220	
(4) 建設仮勘定		244,970		187,095	
(5) その他		442,158		605,346	
有形固定資産合計		13,252,135	43.0	14,632,327	44.1
2. 無形固定資産		157,499	0.5	245,583	0.7
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		204,673		230,205	
(2) 繰延税金資産		209,652		265,424	
(3) その他		434,027		555,543	
貸倒引当金		△83,027		△91,849	
投資その他の資産合計		765,326	2.5	959,323	2.9
固定資産合計		14,174,961	46.0	15,837,234	47.7
III 繰延資産					
1. 社債発行差金		214		100	
繰延資産合計		214	0.0	100	0.0
資産合計		30,830,083	100.0	33,194,207	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,869,147		4,173,527	
2. 短期借入金		2,664,889		2,670,956	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,430,793		1,730,747	
4. 1年以内償還予定の社債		160,000		460,000	
5. 未払法人税等		185,135		581,783	
6. 繰延税金負債		239,711		334,489	
7. 賞与引当金		247,659		224,659	
8. 製品保証引当金		74,016		128,267	
9. その他		1,395,081		1,685,868	
流動負債合計		11,266,434	36.6	11,990,299	36.1
II 固定負債					
1. 社債		1,450,000		990,000	
2. 長期借入金		3,167,745		2,471,501	
3. 繰延税金負債		6,107		5,939	
4. 退職給付引当金		1,190,607		1,375,424	
5. 役員退職慰労引当金		224,300		248,400	
6. その他		223,467		186,854	
固定負債合計		6,262,228	20.3	5,278,120	15.9
負債合計		17,528,662	56.9	17,268,419	52.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,451,287	7.9	2,825,686	8.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	398,498	1.3	838,598	2.5
II 資本剰余金		250,000	0.8	988,000	3.0
III 利益剰余金		10,586,685	34.3	11,486,276	34.6
IV その他有価証券評価差額金		11,510	0.1	12,778	0.1
V 為替換算調整勘定		△396,561	△1.3	△225,429	△0.7
VI 自己株式	※5	-	-	△123	△0.0
資本合計		10,850,132	35.2	13,100,100	39.5
負債、少数株主持分及び資本合計		30,830,083	100.0	33,194,207	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,275,065	100.0		35,188,293	100.0
II 売上原価			25,062,375	77.7		27,442,522	78.0
売上総利益			7,212,690	22.3		7,745,770	22.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,671,487	14.5		5,237,089	14.9
営業利益			2,541,202	7.8		2,508,681	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		65,804			32,915		
2. 為替差益		-			106,507		
3. 補助金収入		44,385			-		
4. その他		130,607	240,797	0.8	173,087	312,510	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		193,270			146,375		
2. 手形売却損		-			83,977		
3. 為替差損		262,360			-		
4. その他		181,817	637,448	2.0	162,056	392,409	1.1
経常利益			2,144,551	6.6		2,428,782	6.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,608			8,571		
2. 投資有価証券売却益		-			456		
3. 貸倒引当金戻入益		5,223	7,831	0.0	3,962	12,990	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	7,524			13,856		
2. 固定資産除却損	※5	30,589			9,757		
3. 役員退職慰労金		43,700	81,814	0.2	-	23,613	0.0
税金等調整前当期純利益			2,070,568	6.4		2,418,158	6.9
法人税、住民税及び事業税		708,407			946,580		
法人税等調整額		△145,560	562,846	1.8	52,492	999,073	2.9
少数株主利益			492,764	1.5		431,682	1.2
当期純利益			1,014,958	3.1		987,403	2.8

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,000		250,000
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		225,000	225,000	738,000	738,000
III 資本剰余金期末残高			250,000		988,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,669,832		10,586,685
連結剰余金期首残高					
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,014,958	1,014,958	987,403	987,403
III 利益剰余金減少高					
配当金		59,624		56,069	
役員賞与		38,481	98,105	31,742	87,811
IV 利益剰余金期末残高			10,586,685		11,486,276

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,070,568	2,418,158
減価償却費		1,479,256	1,645,226
貸倒引当金の増加額		84,068	20,467
賞与引当金の減少額		△26,833	△23,000
退職給付引当金の増加額		242,883	52,572
前払年金費用の減少額		12,968	-
製品保証引当金の増加額		2,251	43,471
役員退職慰労引当金の増加額		6,800	24,100
受取利息及び受取配当金		△62,472	△33,960
支払利息		193,270	146,375
為替差損		319,945	1,865
投資有価証券売却益		-	△456
有形固定資産売却益		△2,608	△8,571
有形固定資産除売却損		38,114	23,613
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,032,969	190,690
たな卸資産の増加額		△594,233	△555,748
仕入債務の増減額 (△減少額)		386,648	△33,384
役員賞与の支払額		△39,602	△32,743
その他		△189,399	771,956
小計		2,888,656	4,650,633
利息及び配当金の受取額		79,533	69,941
利息の支払額		△189,263	△140,983
法人税等の支払額		△1,199,507	△572,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,419	4,007,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,254,523	△807,192
定期預金の払戻による収入		2,402,198	1,603,856
有形固定資産の取得による支出		△2,451,276	△2,669,452
有形固定資産の売却による収入		35,716	3,205
無形固定資産の取得による支出		△115,940	△97,588
投資有価証券の取得による支出		△19,739	△12,045
投資有価証券の売却による収入		-	498
投資有価証券の償還による収入		-	9,931
貸付けによる支出		△18,752	△17,922
貸付金の回収による収入		19,647	16,770
その他		△37,142	△24,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,439,813	△1,994,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,880,029	3,777,547
短期借入金の返済による支出		△4,983,697	△3,799,898
長期借入れによる収入		3,859,777	1,142,339
長期借入金の返済による支出		△3,878,221	△2,573,797
社債の償還による支出		△760,000	△160,000
株式の発行による収入		450,000	1,178,100
少数株主からの払込による収入		4,380	-
配当金の支払額		△59,624	△56,069
少数株主への配当金の支払額		△176,003	△244,989
自己株式取得による支出		-	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		△663,358	△736,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△111,707	△12,794
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,635,459	1,263,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,755,703	2,120,243
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,120,243	3,383,467

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、
青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他 … 2～15年

（工具器具及び備品）

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当連結会計年度の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は55,082千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,324千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,269,661千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,110,561千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,321,798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,451,088</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 に含まれる長期性預金</td> <td style="text-align: right;">93,975</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる 未収入金</td> <td style="text-align: right;">138,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,116,118</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社債(1年以内償還予定含む)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">4,727,171</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,830,991</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">389,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,447,695</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,419,583千円</p> <p>※4 (発行済株式総数) 普通株式 317,496株</p>	建物及び構築物	2,110,561千円	機械装置及び運搬具	1,321,798	土地	4,451,088	投資その他の資産の「その他」 に含まれる長期性預金	93,975	流動資産「その他」に含まれる 未収入金	138,694	計	8,116,118	社債(1年以内償還予定含む)	500,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	4,727,171	短期借入金	1,830,991	割引手形	389,532	計	7,447,695	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,715,374千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,958,168千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340,865</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,458,204</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金</td> <td style="text-align: right;">144,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,901,803</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社債(1年以内償還予定含む)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,220,918</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,106,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,727,579</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,516,853千円</p> <p>※4 (発行済株式総数) 普通株式 5,212,440株</p> <p>※5 (保有する自己株式の数) 普通株式 50株</p>	建物及び構築物	1,958,168千円	機械装置及び運搬具	340,865	土地	3,458,204	投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	144,565	計	5,901,803	社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,220,918	短期借入金	1,106,660	計	3,727,579
建物及び構築物	2,110,561千円																																								
機械装置及び運搬具	1,321,798																																								
土地	4,451,088																																								
投資その他の資産の「その他」 に含まれる長期性預金	93,975																																								
流動資産「その他」に含まれる 未収入金	138,694																																								
計	8,116,118																																								
社債(1年以内償還予定含む)	500,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	4,727,171																																								
短期借入金	1,830,991																																								
割引手形	389,532																																								
計	7,447,695																																								
建物及び構築物	1,958,168千円																																								
機械装置及び運搬具	340,865																																								
土地	3,458,204																																								
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	144,565																																								
計	5,901,803																																								
社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,220,918																																								
短期借入金	1,106,660																																								
計	3,727,579																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、56,707千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費	荷造発送費
633,443千円	664,067千円
給与	給与
774,430	799,444
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
67,485	49,528
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
22,103	29,145
製品保証引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
80,549	139,521
退職給付費用	退職給付費用
126,413	153,599
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
23,100	24,100
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
2,544千円	8,571千円
土地	土地
64	64
計	計
2,608	2,608
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物	建物及び構築物
809千円	2,790千円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
6,217	10,793
その他	その他
497	272
計	計
7,524	13,856
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
16,461千円	8,178千円
その他	その他
14,127	1,578
計	計
30,589	9,757

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
4,366,619	4,826,716
預入期間3ヶ月超の定期預金	預入期間3ヶ月超の定期預金
△2,246,375	△1,443,249
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,120,243	3,383,467
2. 重要な非資金取引の内容	—————
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ138,432千円であります。	

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,484,779	5,433,273	16,357,013	32,275,065	-	32,275,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,734,552	26,942	3,199,192	8,960,686	(8,960,686)	-
計	16,219,331	5,460,215	19,556,206	41,235,752	(8,960,686)	32,275,065
営業費用	14,856,613	5,712,226	17,970,831	38,539,671	(8,805,808)	29,733,863
営業利益 (又は営業損失 (△))	1,362,717	△252,011	1,585,374	2,696,080	(154,878)	2,541,202
II. 資産	19,450,996	2,853,685	13,885,409	36,190,091	(5,360,008)	30,830,083

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,417	5,546,426	18,678,449	35,188,293	-	35,188,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,288,364	46,766	3,855,101	9,190,232	(9,190,232)	-
計	16,251,782	5,593,193	22,533,550	44,378,525	(9,190,232)	35,188,293
営業費用	15,123,060	5,631,974	21,094,761	41,849,795	(9,170,183)	32,679,612
営業利益 (又は営業損失 (△))	1,128,721	△38,781	1,438,789	2,528,729	(20,048)	2,508,681
II. 資産	20,077,561	2,722,094	15,674,412	38,474,069	(5,279,862)	33,194,207

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度116,935千円、当連結会計年度167,541千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,276,613千円、当連結会計年度1,404,994千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

③海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	17,383,550	6,733,177	3,325,215	27,441,942
II 連結売上高（千円）	-	-	-	32,275,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.8	20.9	10.3	85.0

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	20,222,652	6,680,244	3,380,073	30,282,969
II 連結売上高（千円）	-	-	-	35,188,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.5	19.0	9.6	86.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,630</td> <td style="text-align: center;">4,336</td> <td style="text-align: center;">21,294</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">17,351</td> <td style="text-align: center;">6,880</td> <td style="text-align: center;">10,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,726</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,708</td> <td style="text-align: center;">13,390</td> <td style="text-align: center;">33,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,317千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,614千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,630	4,336	21,294	有形固定資産その他	17,351	6,880	10,470	無形固定資産	3,726	2,173	1,552	合計	46,708	13,390	33,317	1年内	11,814千円	1年超	21,503千円	合計	33,317千円	支払リース料	18,614千円	減価償却費相当額	18,614千円	未経過リース料		1年内	33,906千円	1年超	25,410千円	合計	59,316千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,445</td> <td style="text-align: center;">12,760</td> <td style="text-align: center;">12,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">21,265</td> <td style="text-align: center;">12,128</td> <td style="text-align: center;">9,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,726</td> <td style="text-align: center;">2,919</td> <td style="text-align: center;">807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,437</td> <td style="text-align: center;">27,807</td> <td style="text-align: center;">22,630</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,630千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,996千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685	有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137	無形固定資産	3,726	2,919	807	合計	50,437	27,807	22,630	1年内	11,127千円	1年超	11,503千円	合計	22,630千円	支払リース料	12,633千円	減価償却費相当額	12,633千円	未経過リース料		1年内	24,284千円	1年超	3,711千円	合計	27,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	25,630	4,336	21,294																																																																										
有形固定資産その他	17,351	6,880	10,470																																																																										
無形固定資産	3,726	2,173	1,552																																																																										
合計	46,708	13,390	33,317																																																																										
1年内	11,814千円																																																																												
1年超	21,503千円																																																																												
合計	33,317千円																																																																												
支払リース料	18,614千円																																																																												
減価償却費相当額	18,614千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	33,906千円																																																																												
1年超	25,410千円																																																																												
合計	59,316千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685																																																																										
有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137																																																																										
無形固定資産	3,726	2,919	807																																																																										
合計	50,437	27,807	22,630																																																																										
1年内	11,127千円																																																																												
1年超	11,503千円																																																																												
合計	22,630千円																																																																												
支払リース料	12,633千円																																																																												
減価償却費相当額	12,633千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	24,284千円																																																																												
1年超	3,711千円																																																																												
合計	27,996千円																																																																												

(4) 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者及び 主要株 主	松岡百合子	—	—	無職	(被所有) 直接 6.2	—	—	不動産の 賃貸※1	37,714	—	—

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

(5) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部	(単位：千円)
繰延税金資産	
たな卸資産の未実現利益調整	70,715
賞与引当金	90,088
製品保証引当金	35,273
未払事業税	32,177
未払社会保険料	11,530
貸倒引当金	48,251
子会社繰越欠損金	26,359
その他	71,156
小計	385,552
評価性引当額	△86,503
繰延税金資産合計	299,048
繰延税金負債	
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	△395,597
その他	△1,916
繰延税金負債合計	△397,514
繰延税金負債の純額	△98,465

②固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	340,356
役員退職慰労引当金	99,608
その他投資	25,954
貸倒引当金	15,472
投資有価証券	11,132
その他	77,404
繰延税金資産合計	569,928
繰延税金負債	
資産再評価益	△209,116
特別償却準備金	△31,944
退職信託	△27,417
減価償却累計額	△25,988
その他有価証券評価差額金	△8,554
海外投資損失準備金	△4,290
その他	△3,131
繰延税金負債合計	△310,443
繰延税金資産の純額	259,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.1%
(調整)	
海外子会社との税率差異	△5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
留保金課税	2.0
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3

(6) 有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,807	91,734	19,927	71,807	94,419	22,611
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,048	6,674	626	6,048	7,105	1,057
	小計	77,855	98,409	20,553	77,855	101,524	23,669
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,822	2,445	△376	2,822	2,280	△542
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25,413	24,452	△960	25,413	23,619	△1,794
	小計	28,235	26,898	△1,337	28,235	25,899	△2,336
合計	106,090	125,307	19,216	106,090	127,423	21,332	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	498	456	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	2,108	4,229
社債	60,080	81,641
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,130	16,100
収益証券	1,046	1,166

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	757	1,351	-	-
(2) 社債	-	60,080	23,576	-
2. その他	-	-	-	-
合計	757	61,431	23,576	-

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	355	3,873	-	-
(2) 社債	-	81,641	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	355	85,515	-	-

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	31,389	-	32,056	△667
	ユーロ	39,196	-	38,413	783	39,526	-	40,049	△522
合計		39,196	-	38,413	783	70,915	-	72,105	△1,190

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
GMB KOREA CORP. は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,743,425	△2,996,022
(2) 年金資産 (千円)	1,483,017	1,570,211
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,260,407	△1,425,811
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	69,799	50,386
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,190,607	△1,375,424

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	470,279	473,323
(2) 利息費用 (千円)	31,743	31,021
(3) 期待運用収益 (千円)	△14,869	△14,482
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,428	13,719
(5) 退職給付費用 (千円)	504,581	503,581

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(注) GMB KOREA CORP. は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。

(9) 1株当たり指標の遡及修正

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	161	96	212	59	145	78	196	45
1株当たり株主資本	2,342	14	2,271	40	2,427	42	2,508	20

(注) 17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年4月1日に1:15の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	25,542,453	109.3
合計 (千円)	25,542,453	109.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	1,646,857	83.6
合計 (千円)	1,646,857	83.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	35,558,276	108.4	2,330,825	118.9
合計	35,558,276	108.4	2,330,825	118.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	14,865,731	117.6
エンジン部品 (千円)	11,942,921	100.0
ベアリングその他 (千円)	8,379,639	108.9
合計 (千円)	35,188,293	109.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	5,784,097	17.9	6,075,400	17.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。